Niigata City Assembly News

にいがた 市議会だより

第115号
令和８年(2026年)
11月１日
(年４回発行)

発行：新潟市議会　編集：新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通１番町602番地１　☎025-226-3385

９月定例会

令和8年度一般会計補正予算など 28議案を議決

●令和８年９月定例会は、９月４日から９月29日までの26日間の会期で開催しました。

坂井輪中学校改築事業、中学生のための地域クラブ活動支援事業、マイナンバーカード体制強化事業、鳥屋野総合体育館大規模改修事業を含む18億3,686万4千円の令和８年度一般会計補正予算を可決しました。

補正後の令和８年度予算総額は、4,459億7,536万4千円となりました。

●令和７年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。


越王(こしわ)おけさ柿


ながいも


ル レクチェ


かきのもと


新興




いもジェンヌ


やなぎがれい


いちじく（越の雫(しずく)）


やわ肌ねぎ


南蛮えび

本市は、豊かな大地と水、日本海の恵みに育まれた四季折々の魅力あふれる農畜水産物28品目を「食と花の銘産品」に指定し、全国へ向けて発信しています。生産者の皆さんの思いが詰まった旬の恵みを、ぜひ味わってください。

９月定例会の経過

月　日	会議名	会議の主な内容
９月４日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意、議員提出議案の説明、採決
	議員定数調査特別委員会	付議事項の調査・研究
９月10日～14日	本会議	一般質問（16人）
９月15日	本会議	一般質問（４人）、市長提出追加議案の説明 決算特別委員会の設置および委員の選任
	決算特別委員会	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
９月16日～24日	各委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
９月25日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
９月29日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 決算の認定について閉会中の継続審査を決定 各委員長による審査結果の報告、討論、採決 議員提出追加議案の説明、採決

Pick Up

ウルサン市議会との友好に関する覚書を調印

本市と韓国・ウルサン市は、交流協定締結から20周年を迎えました。

これを記念し、ウルサン市議会訪問団が本市を訪れ、９月19日、本市議会と友好に関する覚書を調印しました。

調印式では、両市議会がこれまで築いてきた交流と友好の絆をより深め、相互理解と協力関係をさらに発展させていくことを確認しました。



覚書を交わす両市議会議長

可決された主な議案

■政府備蓄米の早期買戻し及び米価・需給安定に関する意見書

政府備蓄米の買戻しを早期かつ計画的に実施すること、実態を踏まえた水田農業政策の見直しを行うこと、生産コストを反映した適正な価格形成への支援を講じることを国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■年金受給額の物価スライドに伴う課税化と社会保障負担の逆転現象の解消を求める意見書

非課税限度額および公的年金等控除額を柔軟に引き上げるなどの見直しにより、年金微増のみを理由として不利益が生じない制度構造へと是正すること、非課税世帯から課税世帯へ移行した直後の層に対し、介護保険料などの急増を緩和する調整措置や経過措置を講じること、制度改善の検討では、次期制度改正・予算編成において迅速に対応することを国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■介護、障がい福祉、保育等の地域区分の見直しに当たり地方の人材確保に必要な措置を求める意見書

本市の地域区分について、見直し前の３％の上乗せの水準を維持し、引き下げを行わないこと、介護報酬、障がい福祉サービス等報酬および保育所の公定価格などの地域区分について、現在の制度を見直し、総合的に勘案する仕組みに改めること、大都市部との級地格差の拡大が地方からの若年層の流出を助長することのないよう、東京一極集中の是正の観点を十分に踏まえることを国に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書

国は、高等学校等就学支援金を私立高校施設設備費も対象とする制度に拡充し、新潟県は入学金助成制度の対象世帯を広げ、助成額も増額すること、私立高校において専任教員増が可能となるよう、国および新潟県の経常費助成を増額すること、新潟県による、３年連続して募集定員の９割に満たなかった私立高校の経常費助成を減額する措置および県内市町村が実施している独自の経常費助成に対して、二重の助成として県の経常費助成から減額する措置を速やかに取りやめることを国および県に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

●市議会ホームページでは各会派の賛否状況を掲載しています。　新潟市議会　会議の結果　検索

一般質問の要旨

Check

- 一般質問者は20人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。

９月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



小野　照子
（翔政会）

アニメ産業を軸とした雇用戦略とプレコンセプションケアの啓発

問　国の地域未来戦略に基づく地域産業クラスター計画に、県と本市が主導する「アニメーション制作」が選定された。若い世代や女性に「選ばれるまち」の実現に向け、アニメ産業を軸とした雇用創出と定着支援の戦略を伺う。

答　アニメーターだけでなく制作進行や品質管理での雇用拡大につなげる。将来的に多様なクリエイティブ人材が活躍できる環境づくりを進め、若者が定着するまちとなるよう取り組む。

問　若い世代が性や妊娠の正しい知識を身につけ、将来のライフプランや健康管理を行う「プレコンセプションケア」の強力な推進に向けて、小・中学生だけでなく高校生や大学生を含めた若年層全体への普及啓発について伺う。

答　思春期健康教育講座を全中学校に拡大するとともに、若年層全体への啓発のため、学校や企業と連携した取り組みの検討を進めている。



宇野　耕哉
（ともに躍動する新潟）

民設・公設の放課後児童クラブの賃金格差と新たな支援の仕組み

問　公設の放課後児童クラブには賃金上昇に対応する仕組みがあるが、補助金交付団体である民設クラブにはその仕組みがなく、制度上の格差が生じている。この賃金上昇支援の差を市としてどのように認識しているのか。

答　職員の平均時給は公設クラブの方が高く、その差は年々広がっていることから、民設クラブの運営の厳しさが職員の処遇にも影響しているものと推察している。

問　光熱水費などの単発的な物価高騰対策だけではなく、民設クラブの持続的な賃上げと人材確保を支えるため、補助の在り方を含めた新たな支援の仕組みが必要と考えるが、どのような支援制度を検討しているのか。

答　持続的な賃上げや人材確保を下支えする支援の仕組みが必要と考えており、６月に行った実態調査に基づき、対応策を検討している。



武田　勝利
（日本共産党新潟市議会議員団）

アリーナにおける市民スポーツの公共性と旧西堀ローサの地下施設

問　アリーナでは、運用形態や利用料金の高さから市体育館が担っていたような市民スポーツや大会の実施はできない。アリーナにおける市民スポーツの公共性はどのように確保するのか。

答　アリーナは「観ること」や「魅せること」を優先し、市民がスポーツを「すること」を前提とした体育施設とは機能や需要が異なる。

問　新潟地下開発から無償譲渡される西堀６番館ビル、７番館ビルの２階から６階を活用できる条件はあるのか。屋上の機械設備と１階の駐車場進入機能を残して減築する場合の費用はどれくらいになるか。

答　両ビルは旧耐震基準の構造のため、耐震機能が不足している。費用的・技術的な面から、２階以上の部分の撤去・減築が現実的で、その費用は１棟あたり８億円程度を見込んでいる。



小泉　仲之
（無所属の会）

人口減少下での行政組織の見直しと地域公共交通の確保

問　人口減少を前提に行政機能を再設計する必要がある。８区役所体制や本庁と区役所の権限、人員配置、業務量について、第三者も交えて早急に検証し、一体的に見直しを進めて「賢く縮む」都市経営に転換すべきではないか。

答　窓口改革や行政サービスのデジタル化を進め、市民の利便性向上と業務効率化を両立し、業務に適切な予算と人員を振り向け、行政機能や組織体制の継続的な見直しと検討を行う。

問　運転士不足によりバスが毎年減便する負のスパイラルが続いている。減便対策と高齢者や通学者の移動手段の確保が課題であるが、新潟交通との改善協議の内容と住民の足の確保をどのように進めていくのか伺う。

答　新潟交通とは運転手確保や離職防止策を検討している。区バスなどの生活交通の確保・維持や生活交通サポート事業の推進に取り組む。



小林　弘樹
（翔政会）

西堀ローサ埋め戻しによる西堀の再生と新潟駅万代広場の活用

問　本市の目指すべき都市像である、自然と豊かに共生する「水の都にいがた」の実現に向けて、西堀ローサを埋め戻して堀を復活させて、柳のなびく西堀通りとして再生させるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答　埋め戻しは財政的、技術的に極めて困難であり、周辺にも重大な支障が及ぶため、かなり難しいと認識している。堀の再生は市民の意見を聞きながら、実現できるかどうか検討する。

問　市長は３期目を目指すにあたり、今年度末完成予定の万代広場を具体的にどのように活用するのか。「水の都にいがた」の都市像を目指すならば、世界最大規模のネイチャーアクアリウムを設置するなどの大胆な施策が必要では。

答　万代広場は、風格と機能を合わせ持つ都心の象徴的なにいがた２㎞（ニキロ）の要のエリアとして、組織横断的に活用方法を検討していく。



飯塚　孝子
（日本共産党新潟市議会議員団）

地域区分見直しによる介護報酬単価減と3歳未満児の保育料軽減を

問　国は、介護報酬の地域区分の大幅な見直しを検討しているが、公定価格である報酬改定は、事業所の運営と人件費に直結するものである。減収が見込まれ、本市の介護基盤存続の危機と考えるが、報酬単価減の影響と対策を伺う。

答　介護事業所の経営悪化が懸念され、影響が非常に大きいと認識している。従来の報酬水準が維持されるよう、国へ働きかけを行う。

問　３歳未満児の保育料について、第２子は、きょうだい児が同時在園であれば軽減され、卒園すると本来の額に戻る。年齢上限なしで無償化する政令市もあり、本市も第３子と同等の要件で第２子の保育料を無償化すべきでは。

答　第３子と同等の要件で第２子の保育料を無償化した場合、毎年約５億５千万円の追加財源が必要となる。全国一律の支援制度を国へ要望するほか、本市でも効果的な方策を検討する。



倉茂　政樹
（日本共産党新潟市議会議員団）

福祉・教育への財政支出と生産者と消費者の米価の両立

問　ケアワーカーと言われる医療・介護・福祉に関わる方は、地域の支えであると同時に消費者である。雇用を増やし配置基準をその労働にふさわしく変えるなど福祉・教育への財政支出は地域経済への貢献になると考えるがどうか。

答　社会保障を手厚くすることは、経済成長の抑制と経済活性化の見方がある。さまざまな場面を捉え両面の意識を持って対応していく。

問　生産者は再生産、消費者は家計という視点の違いから、米の適正価格は両者に価格差が生じる。生産者にも消費者にも支援が必要と考えるが、経営継続に必要な米価と消費者の購入できる米価を両立させることへの認識を問う。

答　生産者と消費者双方の視点での米価の両立は重要であり、コストを考慮した取引関係者と消費者の理解が進むことを期待するとともに、持続可能な農業の実現に向け支援していく。



林　龍太郎
（翔政会）

林野火災における消防団との連携と新津本町のまちなか再生

問　林野火災は、発生すると早期に延焼拡大し広範囲の消火活動が必要となるなど、多くの人員が必要となる。林野火災においては地域の安心・安全の中核的な存在である消防団との連携が特に重要と思うが、どのように考えるか。

答　多くの人員を確保でき、可搬型小型動力ポンプを保有する消防団は、車両の進入が困難な山林でも的確な消火活動が可能である。引き続き消防団との連携を一層強化していく。

問　中高生からの空き店舗活用の提案により秋葉区の新津本町商店街で昨年開催された「まちなか文化祭」は、商店街への来訪のきっかけとなり、閑散期の来店者創出にもつながったと聞く。今後も継続すべきと考えるが所見を伺う。

答　中高生を中心に地域が主体となり今年も開催準備が進んでいる。若者が主役となるまちなか再生の取り組みを他の商店街へ広げていく。

●２面以降、答の末尾に㊎と記載されたものは教育長答弁です。



高橋　聡子
（ともに躍動する新潟）

指定避難所外の避難者の把握と不登校児童生徒の支援体系整備

問 熊本地震では、指定避難所に入らず、在宅避難や車中泊を続ける「見えにくい避難者」への支援が課題となった。指定避難所外にいる避難者を発災後どのように把握し、支援へつなげるのか。

答 本人からの申し出や自治会などの協力により情報収集を行うほか、本年度より運用開始した「新潟県避難所支援システム」を活用する。

問 不登校に至る背景や状態は一人一人異なる。学校内での別室登校だけでなく、学校外の公的機関、民間フリースクール、オンライン学習などそれぞれの状態に応じた支援の選択肢を示し、可視化することが重要と考えるがいかがか。

答 こどもの状態に合わせた支援や居場所の提供は重要であり、情報提供や相談体制の充実を図る。ホームページにも、状態に合わせた支援の選択肢を示し、可視化を図っていく。㊎



土田　真清
（翔政会）

国家戦略特区を活用したフードテック成長戦略と巻駅周辺整備事業

問 国家戦略特区を実証、事業化、投資誘導まで一体的に進める成長プラットフォームとして活用し、本市の強みである「食と農」を起点としたフードテック分野を本市の成長戦略の柱に位置付ける必要があると考えるがどうか。

答 本市の強みである食と農を生かしたフードテック分野は、新たな事業や投資、雇用の創出など、今後さらなる成長が期待される。拠点形成を目指し、取り組みを着実に進めていく。

問 巻駅周辺整備事業では、巻停車場線や中江通線の一方通行解除が予定され、交通量増加による歩行者との交錯リスクが高まる。歩行者の安全確保や巻駅周辺道路の交通環境改善などの課題をどう整理し、対応していくのか。

答 側溝改修やグリーンベルト設置により歩行者空間を確保し、交通環境については地域と意見交換を行い、必要な措置を講じていく。



東村　里恵子
（翔政会）

地域区分の見直しによって本市が受ける影響

問 地域区分の見直しによって、介護や福祉、保育などの人件費の報酬単価への上乗せ割合が、本市では３％から０％となることが想定されている。見直しによる影響額と、保育や介護の事業者などに与える影響、さらには賃金格差の拡大によって若者の東京流出が懸念されるが、市としてどのように考えているのか。

答 影響額は、市が施設や事業所に支給する運営費などで試算した結果、約21億６千万円の減額となる。保育や介護の事業所などでは経営悪化や人材確保が難しくなる恐れがあるとともに、若者の流出がさらに進むことが懸念される。

地域区分

地域区分は、介護や障がい福祉等のサービス費用として算定される報酬について、地域の賃金水準を反映するために設定されるもので、原則として、国家公務員の地域手当の区分に準拠している。



小山　進
（新潟市公明党）

政府方針に対する本市財政運営と７月集中豪雨を踏まえた局所対策

問 国の「骨太の方針2026」で示された地方一般財源の確保や公定価格への対応方針を、本市の財政健全化並びに持続可能な市民サービスの提供にどのように反映し、次年度以降の予算編成へとつなげていくのか。

答 財政需要に適切に対応し、都市機能の強化や拠点性の向上など地域経済の活性化につながる施策により税収増加を図り、持続可能な財政運営と将来の明るい新潟を実現していく。

問 既存の排水施設の能力を最大限生かすため、冠水が頻発する箇所において雨水ますの増設や側溝改修を行い、併せて、街路樹の落葉やごみの清掃管理、防水板への補助制度の拡充など、局所対策を講じるべきと考えるがどうか。

答 雨水ますの清掃や増設、側溝改修などに加え、防水板設置への支援、浸水ハザードマップ周知などハード・ソフト両面で取り組む。



西脇　厚
（翔政会）

能登半島地震の液状化対策事業と本市が目指す自治会のデジタル化

問 街区単位の液状化対策事業の意向確認アンケートでは、費用負担額や工事の効果・影響に対する不安や疑問が寄せられている。試験施工が進み、不安解消につながる中、課題となっている住民負担額は軽減の可能性があるのか。

答 現在、国に新たな財政的・技術的支援を要望しており、国の動向を注視するとともに、アンケートの検証結果を踏まえ住民負担の軽減について検討する必要があると考えている。

問 人口減少や少子高齢化により、多くの自治会が担い手不足や活動者の減少という課題に直面している。自治会のデジタル化を進めることで、若い世代が力を発揮できると考えるが、市として目指す自治会のデジタル化の形は。

答 地域コミュニティの維持・継続のため、自治会の状況に合ったデジタルツール導入の伴走支援により、効率化やオンライン化を進める。



野口　光晃
（新風にいがた）

国際都市戦略のための市長直轄部局の設置と激甚化する豪雨対策

問 ASPAC（アスパック）新潟大会で、本市の強みと課題が明らかになった。人口減少下において、国際化は地域経済の成長戦略として避けて通れない。国際化のリスクを最小限に抑え、効果を最大化するためには、戦略が必要であり、司令塔機能を持つ市長直轄の国際戦略室を設置すべきでは。

答 市長を本部長とする外国人との共生社会推進本部を核に全庁的な連携と情報共有を図っている。必要に応じ、組織の在り方を検討する。

問 日本各地で１時間雨量50㎜を超える豪雨が頻発している。今後は下水道施設整備だけに頼らず、自助・共助を前提とした雨水対策に考え方を転換し、強化する必要があるのでは。

答 下水道施設整備だけでは限界があり、自助として行う防水板設置への支援や、共助を促進するハザードマップの周知など、ハード・ソフトの両面から浸水対策に取り組んでいく。



佐藤　正人
（翔政会）

市長が３期目を目指すと決意した要因と米価安定への対応

問 市長は就任早々に行財政改革を断行し、本市の財政健全化を進める中、予期せぬ新型コロナウイルス感染症や能登半島地震などへの対応に追われながら２期８年を迎えたが、３期目を目指すと決意した要因と抱負を伺う。

答 能登半島地震からの復旧・復興、西堀ローサの再活用は道半ばであり、私自身に課せられた責任と考えている。まちづくりや人口減少対策などの市政の重要課題に取り組んでいく。

問 令和８年産コシヒカリの仮渡し金は18,500円／60kgと公表されたが、価格暴落は政府備蓄米の大量放出が要因である。早期の買い戻しで米価安定につながるよう、議員連盟有志で農林水産省へ要望したが、本市の対応を伺う。

答 水田政策見直しによる持続可能な制度の整備や米の合理的な価格形成を国に要望してきたが、今後も農業情勢を捉え必要な要望を行う。



伊藤　健太郎
（翔政会）

デジタル化による生産性向上と不登校のこどもへの支援について

問 ＤＸ支援について、関心の高い企業が手を挙げ、市が支援するといった「点」の支援にとどめず、人手不足が深刻な業種を狙い、業界団体やサプライチェーンを通じて「面」で広げていく取り組みが必要と考えるが見解を伺う。

答 人手不足など課題を持つ企業へデジタル化を助言する業務効率専門家派遣事業を始めた。今後も業界団体などと連携してニーズを把握し、取り組みを面的に広げ生産性向上につなげる。

問 仙台市は、不登校の状態を独自に段階分けした上で、各段階に応じた支援を一覧にした手引きをホームページで公開している。本市でも、支援の全体像を可視化し、教職員、保護者、関係機関で共有すべきと考えるがどうか。

答 多様な学びに向けた支援の全体像を作成し、ホームページ掲載やこども、保護者への配信、教職員への周知について検討を進めている。㊎



石附　幸子
（市民ネットにいがた）

予備自衛官等兼業特例法の認識と困難を抱える女性への支援

問 国や自治体で働く職員が予備自衛官として活動しやすくする「予備自衛官等兼業特例法」が成立したが、有事や災害時の招集は市民サービスへの影響と職員の命や身体に危険が及ぶ可能性がある。市長はこの法律にどう向き合うか。

答 市民サービスをはじめとする行政運営に支障が生じないことが前提であるとともに、危機事象に対応する職員の命や身体を守る観点から、承認に当たっては慎重に検討していく。

問 女性支援法の趣旨を盛り込んだ第５次新潟市男女共同参画行動計画が今年度から始まった。困難を抱える女性を切れ目なく支援するため、各区の女性相談支援員を統括しコーディネートする人材を配置すべきと考えるがいかがか。

答 女性相談の総括は、男女共同参画課が担っており、引き続き、効果的な支援につながるよう関係機関などと連携を深め取り組んでいく。

●本会議などの『会議録』は、市政情報室（市役所本館１階）および市立図書館、市議会ホームページでも閲覧できます。



美の　よしゆき
（翔政会）

入浴が命に関わる時代の銭湯活用と副首都構想の共同提案

問　入浴中のヒートショック事故は、溺死につながる可能性が高い。死亡者は、自宅では３人に１人だが、公衆浴場などでは、10人に１人未満と激減する。一人暮らしの入浴の事故防止対策に、銭湯の活用が有効と考えるがどうか。

答　銭湯は、番台や利用者の目が複数あることから、いち早い救急要請が期待でき、溺死リスク回避に一定の条件を備えていると考える。

問　首都機能を代替するための副首都法が成立した。一つの都市で首都東京の代替は難しいことから、複数の都市が連携して提案を始めている。本市も新潟県や北海道と共同して提案できないか。

答　新潟は高速道路や港、空港などを有し、拠点性や首都圏とのアクセスの良さから首都機能の代替を担える地域と考える。今後示される指定要件を注視し、県と意見交換を行う。



幸田　健太
（無所属の会）

地域資源で人を招く地産地招の発想と冬期における原発の安全確保

問　本市には地元食材を提供する飲食店を「地産地消推進の店」として認定する制度があるが、地域資源をきっかけに、人やお金などを本市に呼び込む「招く」という字をあてる「地産地招」という発想について、市長の見解を伺う。

答　豊かな食の地域資源を「地元で消費するもの」から「人を招く力」と捉える視点は重要であり「にいがたふうど」として新潟の食のおいしさを風土や歴史を通して発信している。

問　柏崎刈羽原子力発電所について、避難道路などの整備と積雪期の避難の実効性が確認できるまでの間は、積雪期は定期検査などに充て、冬期は運転停止するよう、国や東京電力に求める考えはあるか。

答　電力需要が高まる冬期の原発の運転停止は難しいと考える。市民の安全を最優先に、国や県に対し実効性のある防災対策を求めていく。



松下　和子
（新潟市公明党）

女性防災リーダーの育成と産後ケアにおける多胎児への支援強化

問　女性の視点を防災に取り入れることは重要であり、女性に防災リーダーとして自主防災組織などで活躍してもらう仕組みが必要である。女性を地域防災を担う側として育成することが、本市の防災力向上につながると考えるがどうか。

答　女性防災士を核に周りの女性も担い手となれるような学びの場を設けることは、防災に携わる女性の裾野の拡大や地域防災力の向上につながると考えており、今後、検討していく。

問　本市における多胎児への産後ケアの支援は多胎児加算のみだが、宿泊ケアなどの利用日数の拡充も必要である。育児サポーターが手伝うお出かけサポート事業も通算３回までと少な過ぎる。多胎児へのさらなる支援について伺う。

答　多胎児に係る利用日数の増加を望む声もあることから、日数の拡充やお出かけサポート事業を含めた多胎児支援の在り方を検討する。

決算特別委員会 ～令和7年度の決算を審査～

決算特別委員会は、前年度予算などが適切に執行されていたか審査するために設置する特別委員会です。

９月15日の本会議において、令和７年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、４つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月13日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望、採決を行い、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。



■ 決算特別委員会の主な流れ

月　日	会議の主な内容
９月15日	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選　【各分科会】
９月25日	閉会中の継続審査および審査日程を決定
10月１日	決算の総括説明（副市長） 決算審査意見書の概要説明（監査委員） 副市長・教育長所管の総括説明
10月２日 ～７日	所管事項の審査　【各分科会】
10月８日	意見集約　【各分科会】
10月13日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決

決算特別委員会名簿

委員長　古泉　幸一　　副委員長　飯塚　孝子　　◎…分科会委員長　○…分科会副委員長

■ 第１分科会（11人） （総務常任委員会所管分を審査）	◎宇野　耕哉	○野口　光晃	古泉　幸一	山際　務	高橋　哲也	東村里恵子
	米野　泰加	武田　勝利	小山　進	幸田　健太	竹内　功	
■ 第２分科会（10人） （文教経済常任委員会所管分を審査）	◎美のよしゆき	○野村　紀子	荒井　宏幸	保苅　浩	小野　照子	内山　幸紀
	鈴木　映	小柳　聡	佐藤　誠	高橋　三義		
■ 第３分科会（12人） （市民厚生常任委員会所管分を審査）	◎松下　和子	○内宮　貞志	豊島　真	林　龍太郎	小林　弘樹	飯塚　孝子
	渋谷　明治	平松　洋一	深谷　成信	加藤　大弥	小泉　仲之	串田　修平
■ 第４分科会（11人） （環境建設常任委員会所管分を審査）	◎伊藤健太郎	○小林　裕史	佐藤　幸雄	皆川　英二	佐藤　正人	土田　真清
	西脇　厚	倉茂　政樹	志賀　泰雄	高橋　聡子	石附　幸子	

調査特別委員会の調査・研究

議会の議決により付議された事項を審査または調査するため、現在５つの調査特別委員会が設置されています。

９月定例会中に各特別委員会で行った調査、研究の内容は以下のとおりです。

※議員定数調査特別委員会は９月４日・25日に、その他の委員会は９月25日に実施。

議員定数調査特別委員会

◎所管事項
本市議会議員の定数および各選挙区選出議員数に関わる調査、研究

○内容
令和７年国勢調査の速報値に基づく政令市の議員定数の検討状況を踏まえ、議員定数について委員間討議を行いました。



大都市制度・行財政改革調査特別委員会

◎所管事項
大都市制度、地方分権、財政健全化、行政改革および区の在り方に関わる調査、研究

○内容
全ての指定都市の市長と議長の連名で行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について所管課から説明を受け、要望事項を確認しました。



農業活性化調査特別委員会

◎所管事項
持続可能な農業確立、農業特区および食の安全に関わる調査、研究

○内容
南区の市農業活性化研究センターにて視察を行い、同センターの取り組みについて所長から説明を受けました。



広域観光交流促進調査特別委員会

◎所管事項
交流人口、定住人口の拡大に向けた、魅力発信および観光誘客などの観光交流事業に関わる調査、研究

○内容
「食団連新潟支部結成の経緯、概要」および「新潟市観光部局との連携の現状、成果、課題」について一般社団法人日本飲食団体連合会新潟県支部長和田亮氏から意見聴取を行いました。



地域公共交通調査特別委員会

◎所管事項
生活交通の確保および暮らしやすい交通環境の充実に関わる調査、研究

○内容
「連節バス駅南運行社会実験」および「みんなで支える生活交通サポート事業」について所管課から説明を受けました。



●新聞（新潟日報、朝日・読売・毎日・産経・日本経済新聞）を購読されていない方には市議会だよりを申し込みにより郵送しています。
希望される方は議会事務局調査法制課へ☎025-226-3385（直通）

常任委員長報告の要旨

９月29日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●財務部長の総括説明

個人所得割などの市税の税収増は、当初予算編成方針などに基づき、一般財源としての財政ルールに沿った活用を行うこと、学校給食の一部負担の軽減など市民の福祉、暮らしの増進に活用することを求める。

●鳥屋野総合体育館大規模改修事業

ＰＰＰ・ＰＦＩ手法による事業実施を評価する。

ＰＰＰ・ＰＦＩだからこそ実現できる将来にわたって市民に親しまれる体育館となる取り組みを期待する。

長期にわたる事業だからこそ、事業者の提案を評価するだけでなく、市として事業の進捗やサービスの状況、財政的な負担などを継続的に確認し、必要に応じて適切に関与することを求める。

ＰＰＰ・ＰＦＩを民間に任せる仕組みとするのではなく、民間の知恵やノウハウを活用しながらも、市が公共施設としての責任を持ち続ける姿勢で事業を進めることを求める。

◆用語説明　ＰＰＰ・ＰＦＩ

ＰＰＰは、行政と民間事業者が協働で公共サービスを提供する仕組み全般を指し、その中でもＰＦＩは、民間資金や経営能力、技術力を活用して公共施設の設計・建設・改修や施設の維持管理・運営などを行う手法。

●旧潟東西小学校校舎解体事業

解体が完了するまで、地域のさらなる住民合意に注力することを求める。

●財産の処分(旧鳥屋野小学校跡地を売り払うもの)

用途について地域の声を丁寧に反映させる努力を一層進めるとともに、一般競争入札の場合、複数の入札者で競争が働くよう売却条件の設定に努めることを求める。

●財産の取得(蓄電池およびソーラーパネル一式)

避難所で電源を確保することは重要であり、蓄電池およびソーラーパネルを避難所に設置することを評価する。

文教経済

●坂井輪中学校改築事業

令和９年度の速やかな校舎着工に向けた補正を評価する。

安全な工事実施に努め、安心安全にこどもたちが通学できる環境を早期に構築することを望む。

●中学生のための地域クラブ活動支援事業補助金

いち早く地域クラブ活動の補助制度を創設し、受け皿を迅速に育成してきた教育委員会の取り組みおよび今回の増額補正について、その基盤を確実なものとする観点から全面的に評価する。



区、地域、学校、種目の格差の解消に努め、移動手段、費用負担、指導者の確保などについて関係者の声を聞きながら課題の解決に向けて取り組むことを求める。

こどもの送迎のために保護者が仕事を辞めざるを得ない事例が発生しているため、関係部局と協力し、早期に対策を打ち出すよう要望する。

●高等学校入学者選抜 ウェブ出願システム負担金

保護者ならびに教職員の負担軽減に寄与し、受験生の確実な進路選択につながるよう、県教育委員会と十分に連携して進めることを求める。

●新潟市陸上競技場ナイター照明塔架台撤去事業

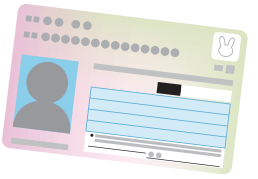
万が一倒壊した場合、非常に大きな被害が予測されるため、直ちに調査を行い、早急に報告することを望む。

●新潟勤労者総合福祉センター空調設備更新事業

工事実施に伴う市民への利用制限について、速やかに周知することを求める。

市民厚生

●マイナンバーカード体制強化事業



国に対し、更新などが簡易なカードとなるよう、要望を強化することを求める。

平日の日中に来庁することが難しい場合も手続きができるよう、休日窓口や平日夜間窓口の開設、区役所来所が困難な市民への支援を求める。

●新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

こども性暴力防止法および市条例改正の趣旨を全庁に十分周知し、こどもの性被害が起こらない体制を整えることを望む。

不適切な行為の線引きについては、現場の職員の声を聞きながら具体例の明示を含めた整理を進めることを求める。

●病院事業会計決算

収支改善計画の策定、経営コンサルタントの活用などでさまざまな見直しを行い、病床利用率、入院患者数ともに大幅に増加したことを評価する。

国の地域医療構想の見直しの議論に、病院事業の経営状況を踏まえた市としての方針を持って臨み、県・大学病院などとの協議において主体的に発信することを求める。

新潟大学附属病院などと連携し、治療の困難な高度医療を要する患者も、首都圏に回されることなく、市内県内で治療を受けられる体制を確保することを求める。

重症、専門、救急を中心とした質の高い医療の提供と、大変な現場で懸命に働く職員を守るとともに医療事故防止に努めることを求める。

現在の収支改善計画を、期限と数値目標を明確にした財務再建ロードマップへ発展させることを望む。

市民病院の経営問題を病院だけに委ねるべきではなく、市がどの範囲まで責任を負うのか、市長部局も明確な方針を示すことを望む。

環境建設

●新潟市営住宅条例の一部改正

子育て世帯向け定期使用の延長や住宅確保要配慮者を含め、居住者への配慮および法律の趣旨に合わせた改正は、こどもの学びや生活の継続、保護者の安心につながる意義ある改正であり評価する。

住まいに困難を抱える市民のニーズに合った運営と福祉部門との一層の連携を期待する。

●新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正

将来世代が同じような被害を繰り返すことのないよう、現在進めている防災指針の策定について災害に強く、持続可能で、安心・安全なまちづくりにつながる取り組みとなることを期待する。

●下水道事業会計決算

老朽化した管路がさらに増えていく中、今回の事故の教訓を十分に検証し、国の新たな基準も踏まえ、道路陥没事故の未然防止に一層取り組むことを求める。

宅地内の浸水対策への助成制度を積極的に周知し、市民の取り組みを後押しすることを求める。

●水道事業会計決算



料金負担が市民生活の安心・安全にどのように還元されているか、分かりやすく積極的に発信することを求める。

水道は市民生活に直結しているため、今後の水道事業や料金の在り方について、市民の声をしっかりと聞き、理解と納得を得ながら進めることを望む。

若者の議会への関心を高めるための取り組み

夏休み親子参加の動く市政教室「市議会こどもチャレンジ」



議会の役割や議員活動を身近に感じてもらおうと、８月４日、動く市政教室「市議会こどもチャレンジ」が開かれました。当日は、小学３年生から６年生までと保護者８組16人が参加しました。



こどもたちは、本市議会議場で議長、議員、市長役に分かれて「模擬議会」に挑戦し、議案の提案から、討論、採決までの実際の流れを学びました。

また、委員会室や一般の人が普段入ることのない議長室なども見て回りました。

こどもたちは、議会を学ぶ貴重な機会となったようで「市長役をして、提案した議案が可決されてうれしかった」「議長席は高く、広い議場を見渡すことができた」と笑顔で話していました。

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デイジー版、一般用ＣＤ版)を申し込みにより郵送しています。
希望される方は議会事務局調査法制課へ　☎025-226-3385(直通)

議案とその結果

【議員提出】

可決

議案番号	件名
第48号	政府備蓄米の早期買戻し及び米価・需給安定に関する意見書の提出について
第50号	年金受給額の物価スライドに伴う課税化と社会保障負担の逆転現象の解消を求める意見書の提出について
第51号	介護、障がい福祉、保育等の地域区分の見直しに当たり地方の人材確保に必要な措置を求める意見書の提出について
第52号	私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

否決

議案番号	件名
第49号	ＩＣＣの独立と「法の支配」を堅持するための取組を求める意見書の提出について

【市長提出】

可決

議案番号	件名
第70号	令和８年度新潟市一般会計補正予算
第71号	令和８年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第72号	令和８年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算
第73号	令和８年度新潟市下水道事業会計補正予算
第74号	新潟市コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例の一部改正について[寄居コミュニティハウスの移転整備に伴い、関連する規定を整備するもの]
第75号	新潟市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正について[学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の成立に伴い、関連する規定を整備するもの]
第76号	新潟市営住宅条例の一部改正について[子育て世帯向けの定期使用許可について、期間満了後も卒業まで入居できるよう関連する規定を整備するほか、国通知に基づく所要の改正等を行うもの]
第77号	新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正について[廃棄物の処理及び清掃に関する法律の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第78号	新潟市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について[豊栄駅北第２地区、大形駅北口地区、寺山地区、江南区役所周辺地区、フォスター亀田早通地区、荻川あおば通南地区、北上西地区及び槇尾地区の追加に伴うもの]
第79号	新潟市区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例及び新潟市区役所出張所設置条例の一部改正について[町の名称の変更に伴い、関連する規定を整備するもの]
第80号	町(字)の区域及び名称の変更について[町(字)の区域及び名称を変更するもの]
第81号	市道路線の認定及び廃止について[認定17路線、廃止10路線]
第82号	調停の申立てについて[東区における道路陥没事故にかかる損害賠償債務の確定について、調停を申し立てるもの]
第84号	財産の処分について[旧鳥屋野小学校跡地を売り払うもの]
第85号	財産の取得について[蓄電池及びソーラーパネル　一式]
第86号	財産の取得について[情報系パソコン　一式]
第87号	契約の締結について[主要地方道新潟中央環状線(一般国道４０３号交差点)道路改良工事]
第88号	契約の変更について[寄居コミュニティハウス建設工事]
第89号	未処分利益剰余金の処分について[下水道事業について利益剰余金を処分するもの]
第90号	未処分利益剰余金の処分について[水道事業について利益剰余金を処分するもの]

同意

議案番号	件名
第83号	固定資産評価審査委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの１名]

認定

議案番号	件名
第91号	決算の認定について[令和７年度新潟市下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計]

継続審査

議案番号	件名
第92号	決算の認定について[令和７年度新潟市一般会計及び８特別会計]

■請願・陳情について

市政への要望などを「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。
議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

本定例会で結果が出たものは、請願３件、陳情20件でした。そのうち、採択された請願・陳情は以下のとおりです。

●請願第12号
改正行政書士法の施行に伴う市における行政手続の適正化及び住民等の利便性の向上について

第１項
市における行政手続及び不服申立て制度における特定行政書士の活用について、改正法により、特定行政書士の業務範囲が拡大（行政書士が作成できる書類に関する不服申立て代理への拡大）されたことを受け、本市の許認可及び行政救済制度等の各種窓口において、市民及び市内事業者が専門家の適切な支援を継続して受けられるよう、制度の周知及び適切な運用を図ること。

第２項
行政手続のデジタル化（ICT化）における手続支援体制の整備について、オンライン申請、電子手続の推進に際し、ITに不慣れな高齢者や中小事業者等の権利、利便が阻害されることのないよう、行政手続の適正な実施を支える「制度的担い手」としての行政書士との連携及び適切な運用を図ること。

第３項
無資格者による違法な行政手続の排除及び啓発の推進について、改正法において、無資格者による報酬を得て業として行う行為の禁止及び両罰規定等の抑止力が強化されたことを受け、市民及び市内事業者が「コンサルティング」等を名のる業者による損害を受けないよう、制度の周知及び適切な運用を図ること。

●陳情第151号
学校給食について

第３項
地産地消を進め、食育を推進し、安全でおいしい給食を維持すること。

●陳情第152号
私立高校の入学金等の負担軽減と専任教員増など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

内容はホームページで閲覧できます。



請願・陳情の審査状況
新潟市議会　請願・陳情　検索

市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。
令和８年度１回目の研修会は９月24日に開催しました。
地方自治が専門の東北大学大学院教授の原田賢一郎氏を講師に迎え「人口減少時代での持続可能なまちづくり」と題し、人口減少の要因や今後の影響、自身の地方自治体での取り組みや地方自治体業務の再設計の必要性などを講演いただきました。



講演中の原田賢一郎氏

市議会だよりは、新潟市LINE公式アカウントからもご覧いただけます。
閲覧方法は、右の二次元コードからご確認ください。

Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。
新潟市議会 FB　検索

次回の定例会のお知らせ

○12月定例会は12月４日から12月24日までの21日間の会期で開催の予定です。
○12月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、11月27日の予定です。

●市議会だよりに関するご感想などがありましたらお聞かせください。ご連絡は議会事務局調査法制課へ　☎025-226-3385(直通)